

第37回福島県林業祭において 森林環境税の取組みのPR展示を実施しました

平成24年10月24日
福島県森林計画課

平成24年10月20日(土)・21日(日)に福島県林業研究センターで開催された、第37回福島県林業祭において、森林環境税を活用した取組みをPRするためにパネル展示を実施しました。

当日は、[森林環境税の目標や7つの施策分野等の概要](#)のほか、今年度の取組みの中から「猪苗代湖水環境保全対策調査事業」「森を木づかうふくしま住まいる事業」「木造応急仮設住宅再利用促進事業」の概要について展示を行い、多くの方にご来場頂きました。



展示実施状況



平成24年度の取組みの展示

平成24年度 森林環境税を活用した取組事例 「猪苗代湖水環境保全対策調査事業」

- 福島県（生活環境部）では、猪苗代湖の美しい水環境を復活させ、未来の世代に継承していくことを目指して、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト」として、猪苗代湖の水質改善に取り組んでいます。
- 水源林である周囲の山林から流れ出てくる水も猪苗代湖の水質に影響を与える要因の1つであるため、この取組みの1つとして、山林の溪流における水質調査（排出負荷実態調査）を森林環境税を活用して実施しています。

水・大気環境課

紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト

～猪苗代湖水環境保全対策調査事業～



- 猪苗代湖は、湖水の中性化により固有の自然浄化機能が低下し、COD（化学的酸素要求量）が上昇するとともに、これまで低く抑えられていたりん濃度の上昇による急激な富栄養化が懸念されています。
- このため、県民や事業者、行政などが一体となった水環境保全活動を推進し、全国湖沼水質ランキングへの復活を目指します。

県民の力の結集

■猪苗代湖水環境保全活動実践事業

生態系の専門家と交え、広く意見を聴きながら、各種ボランティア活動のコーディネートと実践活動を相互連携・協力の下、展開

ア 復活プロジェクト会議

ワークショップ等による意見交換や情報の共有化

イ 実践活動への支援・啓発

- ・ ボランティアによるヨシの刈取り実施（規模：1ha）
- ・ ヨシ刈り体験スクールの開催
- ・ 漂着水草の回収への支援（資材の貸出等）
- ・ 除じんスクリーンの設置（90基/年で平成26年度まで270基整備）
- ・ プレジャーボート利用者を対象とした湖面利活用マナー出前講座
- ・ 観光客への環境対策アピール など

水質悪化の原因究明と改善策の実践

1 猪苗代湖負荷低減対策事業

流入負荷低減対策

- ア 高度処理浄化槽整備促進事業
・ 窒素・りん除去型浄化槽負担軽減措置
40基/年で平成26年度まで120基整備

2 猪苗代湖水環境保全対策調査事業

水質改善に関する調査研究

- ア 猪苗代湖水環境保全対策調査事業
・ 農地からの排出負荷実態調査、
・ **山林負荷実態調査（森林環境税充当）** など

湖内負荷低減対策

- イ 猪苗代湖湖岸環境保全事業
・ ヒシ群落等の水生植物の刈取り体験事業

水質改善等に関する技術の検討

- イ 水質改善等に関する技術の検討
・ 専門家の助言を得ながら、猪苗代湖に適用可能な水質改善技術について検討

湖沼水質ランキングへの復活

山林での調査状況



山林の溪流の水質において、窒素やリンなどの分析を実施しています。山から猪苗代湖に流入する汚濁負荷量を把握することとしております。

平成24年度 森林環境税を活用した取組事例 「森を木づかうふくしま住まいる事業」 「木造応急仮設住宅再利用促進事業」

- 木造住宅の建材は木材需要の大きな割合を占めており、住宅分野において県産材の利用を進めることは、一層の需要の拡大、県内の森林・林業の活性化、森林の適正な保全の促進につながることが期待されます。
- 県では、このような観点から住宅における県産材の利用を促進するため、今年度、森林環境税を活用して次の事業を実施しています。

建築指導課

県産材を利用した住宅建設支援

～森を木づかうふくしま住まいる事業～

○低炭素型社会の実現と地域住宅産業の活性化を図るため、県内に自ら居住するための木造住宅を建設する建て主の方に対し、建設費用の一部を助成します。

現在 追加募集 実施中！
詳しくは

福島県 建築総室

検索

事業の概要

- 次の要件を全て満たす戸建て（木造）住宅に助成します。
 - ・県内に自ら居住すること
 - ・施工者の主たる営業所は県内にあること
 - ・住宅部分の延床面積が70㎡以上あること
 - ・住宅部分の使用木材の1/2以上が県産材であること
 - ・平成24年度内に着工及び竣工すること
 - ・県産材のPR等に御協力いただくこと
- 助成額 1戸あたり30万円
- 応募期間 平成24年10月15日～同11月14日

事業の効果

県産材活用
の動機づけ

○平成22年度の利用者アンケートでは9割の方が本事業を県産材利用の要因として挙げている。

県産材
のPR

○本事業を活用した住宅の構造見学会・完成見学会等を実施している。

○助成件数

- H22 50戸
- H23 (震災により実施取り止め)
- H24 当初募集 150戸
追加募集 100戸

木造仮設住宅を活用した住宅再建支援

～木造応急仮設住宅再利用促進事業～

事業の背景

- 被災者の生活再建には住宅の再建・確保が不可欠
- 県内には約16,500戸の応急仮設住宅
うち、約6,500戸が県内事業者が建設した木造住宅
- 木造住宅は、部材の再利用（移転・再築等）が可能
- 復興住宅需要に対応するため、この活用は極めて有効
- このため、木造応急仮設住宅の再利用の推進に向けた環境を整備

事業の概要

- 木造応急仮設住宅再利用の検討
 - ・被災者等への提供システム
 - ・再利用のバリエーション
 - ・基本計画（イメージ図及び概算工事費等）

事業の効果

- 被災者支援 ○被災者の住宅再建・確保（ローコスト化による負担軽減）
- 木材活用促進 ○県産材等の活用促進
- 地域産業振興 ○住宅関連産業の活性化
- 環境対応 ○産業廃棄物の発生抑制 等

仮設住宅活用のイメージ



<木造仮設住宅>

恒久住宅
への活用



<木造住宅の事例>